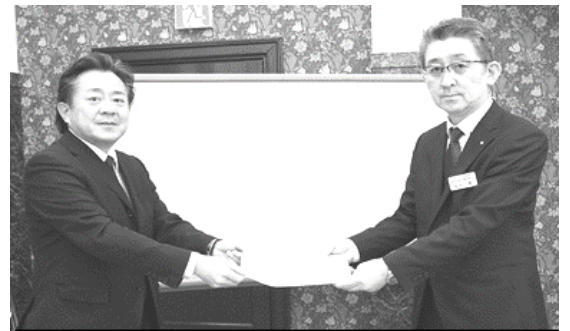


	号外	定価 1部 2円	県整部交渉2年目へ。人員課題や職場課題など、職場と県職労の両面から、当局へ改善を求めている。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

## 2019評協議会交渉⑤ 12.24土木協・県土整備企画室長・技監交渉(人員編)

# 県土整備部「長期的視点で人員確保進める」 人材育成策「最重要課題・技術継承に向け努力」引き出す 田中技監「大災害に備え技術職確保進める必要」と総括

県職労土木関係職員協議会では、県土整備部全公所において職場実態に係る意見交換を開催し、課題を集約し人員課題(技術・建築職等確保、人材育成・技術継承策)、諸手当改善、執務環境改善、会計年度任用職員制度課題などを柱とする県土整備部長あて要請書を作成し、12月24日に多田県土整備企画室長に手交し、基本姿勢を質すべく交渉を行った。交渉には職場代表として交渉団に参加。人員課題に係る交渉結果は次のとおり(諸手当・職場改善編は、次号)。



多田県整室長(右)に要請書手交(口岩中執)



現場実態を踏まえ改善を求める交渉団

【交渉結果】人員確保に関し、「大災害に対応した長期的な人員確保は大切。部全体の課題として認識。総合土木は確保が困難な状況だが、人員確保はあらゆる手法で確保に努める」との姿勢を引き出した。一方、専門職種の代替確保(育休・病休等)は「年度途中の代替職員は臨時職員の配置が精いっぱい」と困難な姿勢を示したことから、交渉団から業務執行

や職場での負担が大きいとし、善処を求めた。人材育成策に関し、「中堅層が少ない。部全体で対応していく必要がある。知識と経験によって受け継がれていく。技術専門研修や、国土交通大学校への派遣などにより技術向上に努める。円滑な遂行に向け引き続き話を伺い努力」とした。運転技士の配置は「必要な公所への確保に努める」との基本姿勢を確認した。

交渉では総論的に長期的視点での人員確保の姿勢を確認するも、具体的な改善方策まで示されず、多くが継続課題となった。交渉団から、現場実態を踏まえた技術職員の処遇改善を含めた一層の対策を求めた(主な交渉結果は裏面)。



回答する多田県整室長

## 1 人員確保について

(県 職 労) 非常災害を見据えた専門職種の計画的な増員、各分野の専門職種の確保策は。

(県整室長) 近年災害が頻発。業務遂行する上では人員確保が重要だが、総合土木職の採用が集まらない。特別募集でも採用は一人のみ。任期付職員も含めた技術的マンパワーの確保を引き続き求めていく。



人員確保に長期的対策の重要性を示す田中技監

(田中技監) 土木職員の年齢構成ピラミッドがデコボコ。退職者を補う職員募集だと今までと何も変わらない。大規模災害を見据え、少しでもマンパワーを発揮できるように将来を見据え長期的対策を考えていく。

(県 職 労) 事業費等に計上されない業務 (例：苦情対応、住宅管理・許認可事務など) も定数へ反映すべき。震災復興後も施設整備に係る維持管理や計画的な改修業務が生じる。確実な人員確保を。

(県整室長) 新たな需要にはしっかりと対応できるように努める。

(県 職 労) 台風災害の激特事業は、時間との勝負であるため引き続き迅速な人員配置を。

(県整室長) 限られた年度の中で早急に対応するたにも必要な人数確保に努める。

(県 職 労) 受注者の業務の平準化が求められているが、発注者側としても欠員や人員不足の中、業務負担軽減のためにも債務負担を多用してはどうか。

(県整室長) 平準化の策として債務負担行為の活用一つの考え。職場からも予算要求していただければ、可能な限り検討していく。

(県 職 労) 北上土木西和賀出張所では冬期間の除雪作業のためオペレーター21人が必要だが、職員の人材確保ができるか不安も大きいことから、会計年度任用職員制度の詳細(あり方)を早期に示してほしい。

(県整室長) 会計年度任用職員制度は財政要求中。わかり次第示す。



業務の平準化策を求める盛岡土木金今さん

## 2 職員の人材育成策

(県 職 労) 現在の中堅層(主任・主査クラス)の職員が少ない中、東日本大震災以降、若手職員が多く採用されたことにより技術育成が困難な状況。一層の対策を。

(県整室長) 人材育成は大事。中堅層が少ない中で、部全体で対応していく必要がある。人材育成は、知識と経験が一番であり、知識は研修で受け継がれるもの。各部門での技術専門研修を設けている。

また、国土交通大学校や東北地区での研修に派遣し技術向上を求めていく。

(県 職 労) 予算の制限があり研修を受けられない声も聞く。人材育成のためにも研修予算の確保を。

## 3 運転技士の配置

(県 職 労) ここ数年で定年を迎える運転技士が多い。除雪機等重機の設備整備が必要。技術継承の面においても継続した配置を行うべき。

(県整室長) 運転技士においても必要な公所への確保に努めていく。

(県 職 労) 一日中現場対応となるケースもあることから、会計年度任用職員となる運転技士はフルタイムの任用配置とすべき。

(県整室長) パートでの任用で進めている。そうした職員に対しては、超過勤務が発生しないよう調整することを基本とし、仮に時間内に収まらない場合は予算を確保したうえで超過勤務手当として対応する。

(県 職 労) 現場の状況からすれば、フルタイムの配置が必須。検討を。



運転技士の課題を訴える盛岡土木藤原さん